平成26年１月期　決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年３月13日

上 場 会 社 名	太洋基礎工業株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	1758	URL	http://www.taiyoukiso.co.jp
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 伊藤　孝芳	
問合せ先責任者	(役職名) 専務取締役管理本部長	(氏名) 加藤　行正	(TEL) 052-362-6351
定時株主総会開催予定日	平成26年４月25日	配当支払開始予定日	平成26年４月28日
有価証券報告書提出予定日	平成26年４月28日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　無
決算説明会開催の有無　　：　有　(　アナリスト向け　)

(百万円未満切捨て)

１．平成26年１月期の業績（平成25年２月１日～平成26年１月31日）

（１）経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年１月期	10,881	15.9	985	87.1	1,047	87.9	572	80.2
25年１月期	9,385	3.7	526	50.4	557	49.1	317	107.3

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年１月期	157.00	―	11.1	13.5	9.1
25年１月期	82.39	―	6.7	8.1	5.6

(参考) 持分法投資損益　　26年１月期　　―百万円　　25年１月期　　―百万円

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年１月期	8,421	5,492	65.2	1,474.41
25年１月期	7,065	4,830	68.4	1,332.51

(参考) 自己資本　　26年１月期　　5,492百万円　　25年１月期　　4,830百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年１月期	1,590	△186	120	3,712
25年１月期	152	△289	△303	2,187

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年１月期	―	0.00	―	12.50	12.50	45	14.3	0.9
26年１月期	―	0.00	―	15.00	15.00	55	9.8	1.0
27年１月期(予想)	―	0.00	―	12.50	12.50		11.2	

(注)　26年１月期期末配当金の内訳　　普通配当　12円50銭　記念配当　２円50銭

３．平成27年１月期の業績予想（平成26年２月１日～平成27年１月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,900	0.2	988	0.2	1,050	0.2	575	0.5	154.35

(注)　当社は年次での業務管理を行っておりますので、第２四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：	有
②　①以外の会計方針の変更	：	無
③　会計上の見積りの変更	：	有
④　修正再表示	：	無

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年１月期	4,098,000 株	25年１月期	4,098,000 株
②　期末自己株式数	26年１月期	372,788 株	25年１月期	472,788 株
③　期中平均株式数	26年１月期	3,643,568 株	25年１月期	3,853,286 株

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外あり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成26年３月19日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……4
（４）事業等のリスク ……4
２．企業集団の状況 ……5
３．経営方針 ……6
（１）会社の経営の基本方針 ……6
（２）目標とする経営指標 ……6
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……6
（４）会社の対処すべき課題 ……6
４．財務諸表 ……7
（１）貸借対照表 ……7
（２）損益計算書 ……10
（３）株主資本等変動計算書 ……13
（４）キャッシュ・フロー計算書 ……15
（５）継続企業の前提に関する注記 ……17
（６）重要な会計方針 ……17
（７）会計方針の変更 ……19
（８）財務諸表に関する注記事項 ……19
（貸借対照表関係） ……19
（損益計算書関係） ……20
（株主資本等変動計算書関係） ……22
（キャッシュ・フロー計算書関係） ……24
（リース取引関係） ……24
（金融商品関係） ……25
（有価証券関係） ……28
（デリバティブ取引関係） ……29
（退職給付関係） ……30
（ストック・オプション等関係） ……30
（税効果会計関係） ……31
（企業結合等関係） ……31
（資産除去債務関係） ……31
（賃貸等不動産関係） ……31
（セグメント情報等） ……32
（持分法損益等） ……35
（関連当事者情報） ……35
（１株当たり情報） ……36
（重要な後発事象） ……36
５．その他 ……37
（１）役員の異動 ……37
６．工種別完成工事高の状況 ……38
７．工種別受注高及び受注高の状況 ……38
（１）受注高 ……38
（２）受注残高 ……38

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

① 当社の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、金融緩和・財政政策等の一定の効果と成長戦略への期待感から、円安による輸出の回復、株価の上昇、個人消費の持ち直しなど景気は緩やかに回復基調を辿っています。先行きについては東京オリンピック・パラリンピックの開催やリニア中央新幹線建設に伴うインフラ整備等の投資による期待感などがあるものの、消費税増税後の景気減速の懸念や新興国経済の成長鈍化等不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、政府による大型補正予算の実施と非製造業を中心とした民間設備投資に緩やかな回復が見られ、各種インフラ整備に関連する工事量が増加しました。また住宅市場では、税制優遇政策など各種関連施策や消費税増税前の駆込み需要による住宅着工戸数の増加に伴い戸建住宅用基礎補強工事が順調に推移しました。しかしながら建設資材の価格上昇や人手不足による労務費の増加など、経営環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況のなかで、当社は創業55周年の佳節を迎え、社会のニーズに貢献すべく新工法新技術の開発を継続するとともに、液状化抑止に役立つ多孔管注入工法やOHO工法、土壌汚染浄化を目的とした注入工事や鉄粉気泡混合を用いた地盤改良工事、より品質の良い混合撹拌が可能な浅深四軸工法、九州地区で切土補強土工として二年がかりで完成したＮ-ＳＰＣ工法など新しい工法も着実に実績をあげております。

また、戸建住宅用基礎補強工事におきましては、売上高で前年同期比23.4％増、施工件数で前年同期比22.1％増となり、いずれも過去最高を記録しました。

この結果、当事業年度の売上高につきましては、108億81百万円（前年同期比15.9％増）となりました。損益につきましては、営業利益は9億85百万円（前年同期比87.1％増）、経常利益は10億47百万円（前年同期比87.9％増）、当期純利益は5億72百万円（前年同期比80.2％増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

特殊土木工事等事業における、当事業年度の完成工事高は54億26百万円（前年同期比9.7％増）となり、セグメント利益は5億30百万円（前年同期比120.9％増）となりました。

住宅関連工事事業における、当事業年度の完成工事高は54億54百万円（前年同期比23.4％増）となり、セグメント利益は4億55百万円（前年同期比66.7％増）となりました。

機械製造販売等事業売上高は、受注実績および販売実績ともになく、売上高およびセグメント利益は発生しませんでした。なお、前事業年度における売上高は19百万円、セグメント利益は13百万円となっております。

セグメント	売上高(百万円)	前期比増減(％)
特殊土木工事等事業	5,426	9.7
住宅関連工事事業	5,454	23.4
機械製造販売等事業	－	△100.0
合計	10,881	15.9

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、公共事業の大型補正予算の実施が決定したものの、公共工事が長年削減されてきた影響で人手不足による労務費の増加や建設資材の高騰など、依然として厳しい情勢は続くと思われます。

当社といたしましては、特殊土木工事では引続き公共工事の元請受注に重点を置き、その他地中連続壁工事や液状化防止工事、杭抜き工事、補強土壁工事にも当社独自技術を折込むと共に前期より新たな営業種目となりました浅深四軸工法を含めて、積極的な営業展開を推進してまいります。

住宅関連工事につきましては、当社独自技術であるTSC工法の普及に努めるとともに各々の地盤条件に適した安価で品質の良い基礎補強工法を提案するなど、幅広く営業展開してまいります。また、沈下矯正工事においては、新しいジャッキシステムの開発によりコストダウンを目指しお客様のニーズに応える所存です。

一方、環境関連事業としては、太陽光発電と土壌汚染浄化の分野で実績が着実に伸びており、さらに営業範囲を広げ大きな営業戦略としてまいります。

このような状況のもと、当社は引続き受注競争力、コスト競争力に力を傾注し、管理面ではコンプライアンスを徹底し、企業の社会的責任を自覚した行動に総力をあげて取り組んでまいります。

平成27年1月期の見通しといたしましては、売上高は、109億円（前期比0.2%増）、営業利益は、9億88百万円（前期比0.2%増）、経常利益は、10億50百万円（前期比0.2%増）、当期純利益は、5億75百万円（前期比0.5%増）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当期における総資産の期末残高は、前期と比べ13億56百万円増加し、84億21百万円となりました。流動資産は前期と比べ13億5百万円増加し、62億99百万円となりました。また固定資産は、前期と比べ50百万円増加し21億21百万円となりました。負債は前期と比べ6億94百万円増加し、29億28百万円となりました。純資産は前期と比べ6億61百万円増加し54億92百万円となりました。なお、自己資本比率は65.2%(前期末68.4%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物は前期末残高に比べ15億24百万円増加しました。

この結果、当期末残高は37億12百万円となりました。

なお、当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果得られた資金は、15億90百万円(前期は１億52百万円の収入)となりました。この主な要因は、税引前当期純利益の発生及び売上債権の回収等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は、１億86百万円(前期は２億89百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果得られた資金は、１億20百万円(前期は３億３百万円の支出)となりました。この主な要因は、新規借入れ及び自己株式の売却によるものであります。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年１月期	平成23年１月期	平成24年１月期	平成25年１月期	平成26年１月期
自己資本比率	66.8	63.8	69.3	68.4	65.2
時価ベースの自己資本比率	21.2	21.6	25.8	23.9	40.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3	0.4	0.3	35.3	9.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	39.8	225.9	184.6	137.0	1,673.7

指標の算式

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インスタント・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)　１　株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

２　キャッシュフローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置づけております。また、株主資本の充実と経営基盤の確立に努めつつ、業績に対応した利益還元策を持続しながら、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と更なる事業の拡大に役立ててまいりたいと考えております。

剰余金の配当は、年１回期末配当をさせていただいております。配当の決定機関は株主総会で決定しております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもとに、平成26年４月25日の定時株主総会により配当金の総額55百万円、１株当たり15円00銭（記念配当２円50銭含む）を実施することを予定しております。

当社は取締役会の決議により毎年７月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注)　基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	１株当たり配当額 (円)
平成26年４月 25日 定時株主総会決議	55	15.00

（４）事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の経営成績及び投資者判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 官公庁への依存について

当社は特殊土木工事、住宅関連工事等の土木工事を事業としており、その受注の概ね45%が官公庁の施工であります。そのため、当社の業績は国の整備計画等の長期計画に基づく支出に加え、財政再建からなる財政政策の影響を受ける可能性があります。

② 特定取引先への依存度について

当社は積水ハウス株式会社とその関連企業への売上高が完成工事高のうち40%前後となっております。このことは当社が培ってきました地盤改良工事における技術力と、永年にわたる同社との信頼関係によるものであります。当社においては、同社への売上高の依存度は高くなっておりますが、継続的かつ安定的な取引先として当社の業績に大きく寄与しております。

③ 労働災害時のリスク

当社建設現場においては安全管理に万全を期しておりますが、重大な労災事故が発生した場合、発注者から指名停止等の処分を受け、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制等について

建設業を営む当社は、建設業法をはじめこれらの関連法律の規制を受けており、法律の改正や新たな規制等により、当社の財政状態及び業績に少なからず影響するものと思われます。

２．企業集団の状況

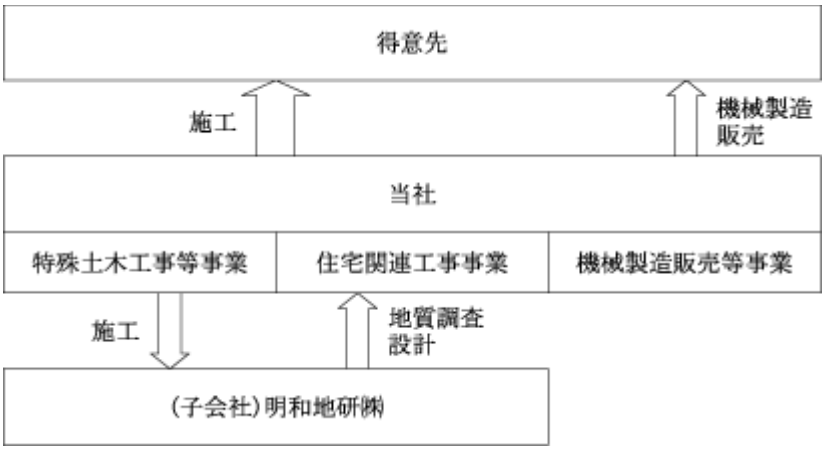
当グループは、当社と子会社の明和地研㈱１社であり、同社は地質調査業を事業内容としております。当社は特殊土木工事等事業、住宅関連工事事業及び機械製造販売等事業の３分野での事業活動を展開しております。当社は、明和地研㈱に地質調査、設計等を一部発注しており、また、同社より地盤改良工事関係の施工を一部受注しております。

なお、当社の非連結子会社でありました明和地研株式会社は、平成26年１月付で解散の決議を行い、４月で清算の予定であります。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業内容は次のとおりであります。

また、当社グループが行っている事業内容とセグメントにおける事業区分は同一です。

事業の系統図は、次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「社会に貢献できる職場作り」「働いて良かったといえる職場作り」を経営理念とし、「建設で拓く豊かな都市づくり」「職域で自己を磨く人こそ建設人」をスローガンに、社会インフラ整備を主とした特殊土木工事と住宅関連の基礎補強工事全般を手がけ、都市の基盤整理を通して地域社会の発展に貢献できる企業を目指しております。

当社の主力としております都市土木につきましては、上下水道、電力、通信の地中線化、河川の護岸、高速道路等の土留工、都市部における雨水対策等は社会インフラとして必要不可欠であり、大口径の地盤改良工事や基礎補強工事は、個人住宅をはじめとしたさまざまな新築建物や土木構造物の築造の際に基礎を安定させるという重要な役目を担っております。また、最近では建物の耐震補強工事や地震による液状化防止の工法を独自に開発するとともに、土壌汚染の対策工法、補強土壁工法、杭抜き工法も実績を上げております。

しかしながら、近年の事業環境は厳しく公共事業の追加投資は成立したが、公共工事削減が長引いてきた影響などでコストアップが続いております。これらの状況のなか、当社は土木の専業者として高い技術力と収益力を、これからも維持することを経営方針としております。

（２）目標とする経営指標

競争が激化していくなか、強い企業体質を構築するうえで大切な経営姿勢として「経営の効率化と高収益体制の維持」を経営方針の一つとして掲げ、その指標として本業での成果をあらわす収益面で全現場全部署黒字化とすることを目標とし、常に収益改善に努め、コストの縮減意識をもって企業経営に取組んでまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社の主力であります特殊土木工事と戸建住宅の地盤改良工事を事業の中心ととらえ、時代のニーズに沿って工種の拡大を推進してまいりました。今後は地中連続壁工事、液状化防止工事、杭抜き工事、補強土壁工事、建物矯正工事及び環境関連の事業拡大がこれからの業績向上の要因として考えております。

当社の地中連続壁工事は、気泡安定液を用いたTRD工法が産業廃棄物低減の効果が認められ実績を上げております。さらに中規模の施工が可能となったことから小型機から大型機まで幅広く対応が可能となりました。液状化防止工事は、多孔管注入工法により液状化の防止に有効な工法としてベイエリアを中心に増加しております。また新たにドレーン材を用いた工法を採用することで幅広くニーズに応える事が可能となりました。その他都市部での再開発に伴う杭抜き工事、山間部への道路新設や高速道路のインターチェンジの新設など幅広い用途がある補強土壁工事、液状化や土地の沈下により傾いた建物の矯正工事は震災復旧の一助となっております。環境関連として太陽光発電事業は戸建住宅から産業用へと販路を拡大し、さらに土壌汚染の浄化を目的とした注入工法も実績を上げております。

これらの工種は今後当社の中長期的な経営戦略となるものと期待しております。

（４）会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、消費税増税後の景気減速の懸念や新興国経済の成長鈍化等がわが国の景気を下押しするリスクとして残るものの、輸出が持ち直しに向かい各種政策の効果が発現するなかで、企業収益および設備投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かになることが期待されます。また、企業の情報化投資についても緩やかな回復傾向が続くものと思われます。

土木建設業界におきましては、政府による大型補正予算の実施と2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックや2027年開業を目指すリニア中央新幹線建設に伴うインフラ整備等の投資に対する期待感が強まり、工事量の増加が見込まれております。また住宅市場では、税制優遇政策など各種関連施策により消費税増税前の駆込み需要による反動減の影響は、少ない見込みと予想されます。しかしながら建設資材の価格上昇や人手不足による労務費の増加など、経営環境は依然として厳しい状況で推移しております。

当社は、これら諸般の情勢を十分に認識し、引き続き選別受注や原価管理の徹底により利益の確保、そのための人材育成や社内体制の整備に取り組んでまいります。

また、引き続き新工法の開発や技術力の向上に努めるとともに、市場動向を的確にとらえ、お客様のニーズに応える体制を確立して、企業価値の向上に努めてまいります。

４．財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年１月31日）	当事業年度 （平成26年１月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,499,543	4,024,124
受取手形	147,733	413,849
完成工事未収入金	2,007,424	1,527,632
売掛金	4,893	－
未成工事支出金	286,858	284,012
原材料及び貯蔵品	12,383	11,643
前払費用	15,427	16,204
繰延税金資産	5,081	19,121
その他	39,733	17,455
貸倒引当金	△25,560	△14,850
流動資産合計	4,993,518	6,299,194
固定資産		
有形固定資産		
建物	420,764	437,732
減価償却累計額	△306,335	△315,045
建物（純額）	※1 114,428	※1 122,686
構築物	89,557	89,557
減価償却累計額	△65,499	△66,984
構築物（純額）	24,057	22,573
機械及び装置	4,067,978	4,071,791
減価償却累計額	△3,797,848	△3,826,526
機械及び装置（純額）	270,129	245,265
車両運搬具	27,686	29,048
減価償却累計額	△23,018	△25,369
車両運搬具（純額）	4,667	3,679
工具器具・備品	37,644	37,592
減価償却累計額	△35,553	△35,154
工具器具・備品（純額）	2,091	2,437
土地	※1 922,112	※1 824,558
建設仮勘定	105	5,004
有形固定資産合計	1,337,592	1,226,204
無形固定資産		
ソフトウエア	1,071	914
特許権	3,041	2,541
その他	4,515	4,606
無形固定資産合計	8,629	8,062

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年１月31日)	当事業年度 (平成26年１月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	379,667	567,733
関係会社株式	9,000	9,000
出資金	60	60
破産更生債権等	39,779	50,679
長期前払費用	17,682	16,829
繰延税金資産	54,744	17,426
投資不動産（純額）	※1 ※2 172,221	※1 ※2 204,656
会員権	122,380	95,630
保険積立金	16,311	5,518
その他	27,257	28,014
貸倒引当金	△113,784	△107,883
投資その他の資産合計	725,319	887,664
固定資産合計	2,071,541	2,121,932
資産合計	7,065,060	8,421,126
負債の部		
流動負債		
支払手形	635,869	787,509
工事未払金	752,005	803,904
1年内返済予定の長期借入金	※1 52,832	※1 60,120
未払金	41,256	55,476
未払費用	67,019	72,547
未払法人税等	169,880	305,421
未払消費税等	45,748	113,388
未成工事受入金	116,755	276,502
預り金	36,707	36,977
前受収益	－	31
工事損失引当金	－	908
賞与引当金	31,654	33,238
役員賞与引当金	24,750	23,490
設備関係支払手形	4,095	36,850
流動負債合計	1,978,574	2,606,368
固定負債		
長期借入金	※1 －	※1 84,512
退職給付引当金	148,019	149,043
役員退職慰労引当金	103,774	84,574
資産除去債務	4,060	4,141
固定負債合計	255,854	322,271
負債合計	2,234,429	2,928,639

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年１月31日)	当事業年度 (平成26年１月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金		
資本準備金	340,700	340,700
その他資本剰余金	－	36,986
資本剰余金合計	340,700	377,686
利益剰余金		
利益準備金	114,075	114,075
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	10,534	10,534
別途積立金	3,230,000	3,230,000
繰越利益剰余金	817,361	1,344,070
利益剰余金合計	4,171,970	4,698,679
自己株式	△176,413	△139,100
株主資本合計	4,792,556	5,393,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,074	98,921
評価・換算差額等合計	38,074	98,921
純資産合計	4,830,631	5,492,486
負債純資産合計	7,065,060	8,421,126

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年２月１日 至 平成25年１月31日）	当事業年度 （自 平成25年２月１日 至 平成26年１月31日）
完成工事高	9,366,208	10,881,347
兼業事業売上高	19,188	－
売上高合計	9,385,397	10,881,347
完成工事原価	※1 8,227,746	※1 9,261,451
兼業事業売上原価	4,806	－
売上原価合計	8,232,553	9,261,451
完成工事総利益	1,138,461	1,619,896
兼業事業総利益	14,381	－
売上総利益合計	1,152,843	1,619,896
販売費及び一般管理費		
役員報酬	53,332	43,537
従業員給料手当	227,170	241,880
賞与引当金繰入額	5,758	5,760
役員賞与引当金繰入額	22,150	23,490
退職給付費用	3,242	5,054
役員退職慰労引当金繰入額	9,400	10,000
法定福利費	43,068	44,116
福利厚生費	30,030	28,871
修繕維持費	1,090	1,293
事務用品費	17,267	18,116
通信交通費	31,870	33,112
動力用水光熱費	6,365	6,847
広告宣伝費	5,457	5,281
貸倒引当金繰入額	△3,315	△6,222
交際費	9,351	10,295
寄付金	332	1,538
地代家賃	33,038	32,859
減価償却費	10,155	9,148
租税公課	15,162	18,423
研究開発費	23,273	13,021
保険料	3,720	3,808
雑費	78,033	83,916
販売費及び一般管理費合計	※2 625,956	※2 634,149
営業利益	526,886	985,747

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年２月１日 至 平成25年１月31日）	当事業年度 （自 平成25年２月１日 至 平成26年１月31日）
営業外収益		
受取利息	154	781
受取配当金	4,542	5,400
受取保険金	5,617	10,366
受取賃貸料	※3 39,515	※3 15,618
生命保険配当金	7,296	4,159
物品売却益	1,422	3,330
保険解約返戻金	－	27,400
雑収入	※3 9,538	※3 8,193
営業外収益合計	68,087	75,250
営業外費用		
支払利息	1,091	950
賃貸費用	31,860	11,700
雑支出	4,448	701
営業外費用合計	37,400	13,351
経常利益	557,573	1,047,646
特別利益		
固定資産売却益	※4 3,381	※4 7,134
投資有価証券売却益	－	36
特別利益合計	3,381	7,170
特別損失		
固定資産除売却損	※5 305	※5 517
減損損失	※6 1,443	※6 59,808
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	110	－
特別損失合計	1,859	60,325
税引前当期純利益	559,095	994,491
法人税、住民税及び事業税	252,580	420,360
法人税等調整額	△10,942	2,107
法人税等合計	241,637	422,467
当期純利益	317,457	572,024

製造原価明細書

完成工事原価報告書

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日) 金額(千円)	構成比 (%)	当事業年度 (自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日) 金額(千円)	構成比 (%)
Ⅰ　材料費		1,429,284	17.4	1,764,485	19.1
Ⅱ　労務費		331,137	4.0	354,082	3.8
(うち労務外注費)		(310,243)	(3.8)	(314,622)	(3.4)
Ⅲ　外注費		3,899,661	47.4	4,225,756	45.6
Ⅳ　経費		2,567,663	31.2	2,917,126	31.5
(うち人件費)		(985,716)	(12.0)	(937,975)	(10.1)
計		8,227,746	100.0	9,261,451	100.0

(注)　原価計算方法は個別原価計算によっております。

兼業事業原価報告書

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日) 金額(千円)	構成比 (%)	当事業年度 (自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日) 金額(千円)	構成比 (%)
Ⅰ　材料費		746	15.5	―	―
Ⅱ　労務費		784	16.3	―	―
Ⅲ　外注加工費		3,000	62.4	―	―
Ⅳ　経費		276	5.8	―	―
計		4,806	100.0	―	―

(注)　原価計算方法は個別原価計算によっております。

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年２月１日　至 平成25年１月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	456,300	340,700	340,700	114,075	10,534	3,230,000	549,156	3,903,765
当期変動額								
剰余金の配当							△49,252	△49,252
当期純利益							317,457	317,457
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	―	―	―	―	―	―	268,204	268,204
当期末残高	456,300	340,700	340,700	114,075	10,534	3,230,000	817,361	4,171,970

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△48,523	4,652,241	16,745	16,745	4,668,986
当期変動額					
剰余金の配当		△49,252			△49,252
当期純利益		317,457			317,457
自己株式の取得	△127,890	△127,890			△127,890
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			21,329	21,329	21,329
当期変動額合計	△127,890	140,314	21,329	21,329	161,644
当期末残高	△176,413	4,792,556	38,074	38,074	4,830,631

当事業年度(自 平成25年２月１日　至 平成26年１月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	456,300	340,700	―	340,700	114,075	10,534	3,230,000	817,361	4,171,970
当期変動額									
剰余金の配当								△45,315	△45,315
当期純利益								572,024	572,024
自己株式の処分			36,986	36,986					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	―	―	36,986	36,986	―	―	―	526,708	526,708
当期末残高	456,300	340,700	36,986	377,686	114,075	10,534	3,230,000	1,344,070	4,698,679

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△176,413	4,792,556	38,074	38,074	4,830,631
当期変動額					
剰余金の配当		△45,315			△45,315
当期純利益		572,024			572,024
自己株式の処分	37,313	74,299			74,299
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			60,846	60,846	60,846
当期変動額合計	37,313	601,008	60,846	60,846	661,855
当期末残高	△139,100	5,393,565	98,921	98,921	5,492,486

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年２月１日 至 平成25年１月31日）	当事業年度 （自 平成25年２月１日 至 平成26年１月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	559,095	994,491
減価償却費	181,363	192,314
減損損失	1,443	59,808
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6,934	△16,610
賞与引当金の増減額（△は減少）	218	1,584
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,750	△1,260
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,862	1,023
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	9,400	△19,200
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△16,653	908
受取利息及び受取配当金	△4,697	△6,181
支払利息	1,091	950
固定資産売却損益（△は益）	△3,381	△7,134
固定資産除却損	305	517
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△36
売上債権の増減額（△は増加）	△604,584	218,468
たな卸資産の増減額（△は増加）	△53,584	3,586
破産更生債権等の増減額（△は増加）	14,924	△10,899
仕入債務の増減額（△は減少）	205,945	203,540
未成工事受入金の増減額（△は減少）	61,103	159,746
その他	△38,193	91,594
小計	310,974	1,867,213
利息及び配当金の受取額	4,697	6,181
利息の支払額	△1,091	△950
法人税等の還付額	－	3,087
法人税等の支払額	△162,452	△285,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,127	1,590,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△462,000	△462,000
定期預金の払戻による収入	462,000	462,000
有形固定資産の取得による支出	△205,517	△118,846
ソフトウエアの取得による支出	△835	－
有形固定資産の売却による収入	4,641	7,134
投資有価証券の取得による支出	△91,317	△106,132
投資有価証券の売却による収入	－	117
投資不動産の賃貸による収入	9,911	11,282
投資不動産の賃貸による支出	△3,483	△3,389
ゴルフ会員権の売却による収入	－	12,750
保険積立金の解約による収入	－	15,418
その他	△2,562	△4,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	△289,163	△186,289

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年２月１日 至 平成25年１月31日）	当事業年度 （自 平成25年２月１日 至 平成26年１月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	180,000
長期借入金の返済による支出	△124,763	△88,200
自己株式の取得による支出	△129,168	－
自己株式の売却による収入	－	74,300
配当金の支払額	△49,184	△45,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△303,116	120,839
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△440,152	1,524,581
現金及び現金同等物の期首残高	2,627,695	2,187,543
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,187,543	※ 3,712,124

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

（１）子会社株式

移動平均法による原価法

（２）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

（１）未成工事支出金

個別法による原価法

（２）原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げ方式)

３．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

定率法

ただし、平成10年４月１日以後取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法

(主な耐用年数)

建物　　３～50年

機械及び装置　２～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年２月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更が、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（２）無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づいております。

（３）長期前払費用

定額法

なお、償却年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

（４）投資不動産

定率法

ただし平成10年４月１日以後に取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法

(主な耐用年数)

建物　　10～50年

４．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（２）賞与引当金

従業員賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

（３）役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

（４）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

（５）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

（６）工事損失引当金

当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

５．収益及び費用の計上基準

（１）完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

６．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（１）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（７）会計方針の変更

該当事項はありません。

（８）財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

※１　担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

（イ）担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年１月31日)	当事業年度 (平成26年１月31日)
建物	81,834千円	77,999千円
土地	503,550	405,996
投資不動産	―	37,745
計	585,385	521,741

（ロ）上記に対応する債務

	前事業年度 (平成25年１月31日)	当事業年度 (平成26年１月31日)
一年以内返済予定の長期借入金	47,312千円	46,788千円
長期借入金	―	62,288
計	47,312	109,076

※２　投資不動産の減価償却累計額

前事業年度 (平成25年１月31日)	当事業年度 (平成26年１月31日)
119,597千円	124,907千円

(損益計算書関係)

※１　完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日)	当事業年度 (自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日)
	― 千円	908千円

※２　一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日)	当事業年度 (自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日)
	23,273千円	13,021千円

※３　営業外収益のうち関係会社からのものは以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日)	当事業年度 (自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日)
受取賃貸料	1,142千円	190千円
雑収入	1,834	355

※４　固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日)	当事業年度 (自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日)
機械及び装置	2,162千円	7,085千円
車両運搬具	1,218	49

※５　固定資産除売却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日)	当事業年度 (自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日)
建物	187千円	―千円
機械及び装置	―	444
車両運搬具	22	68
工具器具・備品	95	4

※６　減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を認識しました。

前事業年度(自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日)

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	三重県菰野町	938千円
遊休資産	土地	愛知県愛西市	127千円
遊休資産	土地	石川県志賀町	378千円

減損損失の認識に至った経緯

当社の保有する遊休資産のうち回収可能価額が帳簿価額を下回るものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,443千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地1,443千円であります。

グルーピングの方法

当社は、主として継続的に収支の把握を行っている単位により資産のグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については主として不動産鑑定評価額により算定しております。

当事業年度(自　平成25年２月１日　至　平成26年１月31日)

用途	種類	場所	減損損失
賃貸不動産	投資不動産（土地）	神奈川県横浜市	59,808千円

減損損失の認識に至った経緯

当社の保有する賃貸不動産のうち回収可能価額が帳簿価額を下回るものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(59,808千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、投資不動産（土地）59,808千円であります。

グルーピングの方法

当社は、主として継続的に収支の把握を行っている単位により資産のグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については主として不動産鑑定評価額により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日)

１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

	発行済株式の種類
	普通株式
当事業年度期首株式数	4,098,000株
当事業年度増加株式数	―
当事業年度減少株式数	―
当事業年度末株式数	4,098,000株

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

	発行済株式の種類
	普通株式
当事業年度期首株式数	157,788株
当事業年度増加株式数	315,000株
当事業年度減少株式数	―
当事業年度末株式数	472,788株

(変動理由の概要)

増加の主な内訳は、次の通りであります。

平成24年10月22日開催の取締役会の決議による自己株式の取得315,000株であります。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年４月26日開催の第45期定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額　49,252千円
②１株当たり配当額　12円50銭
③基準日　平成24年１月31日
④効力発生日　平成24年４月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度となるもの

平成25年４月25日開催の第46期定時株主総会において次のとおり決議を予定しております。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額　45,315千円
②配当金の原資　利益剰余金
③１株当たり配当額　12円50銭
④基準日　平成25年１月31日
⑤効力発生日　平成25年４月26日

当事業年度(自　平成25年２月１日　至　平成26年１月31日)

１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

	発行済株式の種類
	普通株式
当事業年度期首株式数	4,098,000株
当事業年度増加株式数	―
当事業年度減少株式数	―
当事業年度末株式数	4,098,000株

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

	発行済株式の種類
	普通株式
当事業年度期首株式数	472,788株
当事業年度増加株式数	―
当事業年度減少株式数	100,000株
当事業年度末株式数	372,788株

(変動理由の概要)

減少の主な内訳は、次の通りであります。

平成25年11月26日付けの株式会社テノックスへの第三者割当による自己名義所有株式の処分100,000株であります。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年４月25日開催の第46期定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額　45,315千円
②１株当たり配当額　12円50銭
③基準日　平成25年１月31日
④効力発生日　平成25年４月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年４月25日開催の第47期定時株主総会において次のとおり決議を予定しております。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額　55,878千円
②配当金の原資　利益剰余金
③１株当たり配当額　15円00銭
④基準日　平成26年１月31日
⑤効力発生日　平成26年４月28日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係

	前事業年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）	当事業年度 （自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日）
現金預金	2,499,543千円	4,024,124千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△312,000	△312,000
現金及び現金同等物	2,187,543	3,712,124

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金調達については、事業計画に基づき必要な運転資金を主として自己資金で賄っており、必要に応じて銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引については、現在利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

営業債務である支払手形、工事未払金は、そのほとんどが１年以内の支払期日によるものであります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注) ２参照)。

前事業年度(平成25年１月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	2,499,543	2,499,543	―
(2) 完成工事未収入金	2,007,424	2,007,424	―
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	320,660	320,660	―
資産計	4,827,627	4,827,627	―
(1) 支払手形	635,869	635,869	―
(2) 工事未払金	752,005	752,005	―
負債計	1,387,874	1,387,874	―

当事業年度(平成26年１月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	4,024,124	4,024,124	―
(2) 完成工事未収入金	1,527,632	1,527,632	―
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	508,726	508,726	―
資産計	6,060,483	6,060,483	―
(1) 支払手形	787,509	787,509	―
(2) 工事未払金	803,904	803,904	―
負債計	1,591,414	1,591,414	―

(注) １ 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金預金、及び(2) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、株式は取引所における価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しております。

負　債

(1) 支払手形、及び(2) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

２ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 平成25年1月31日	当事業年度 平成26年１月31日
非上場株式および優先出資証券(千円)	59,007	59,007

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表中の「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

３ 金銭債権及び満期のある有価証券の事業年度末日後の償還予定額

前事業年度(平成25年１月31日)

	１年以内(千円)	１年超(千円)	５年超(千円)
現金預金	2,499,543	―	―
完成工事未収入金	2,007,424	―	―
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期のある債券			
債券			
社債	―	―	50,000
地方債	―	30,000	―
合計	4,506,967	30,000	50,000

当事業年度(平成26年１月31日)

	１年以内(千円)	１年超(千円)	５年超(千円)
現金預金	4,024,124	―	―
完成工事未収入金	1,527,632	―	―
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期のある債券			
債券			
社債	―	―	50,000
地方債	―	30,000	―
合計	5,551,756	30,000	50,000

(有価証券関係)

１　子会社株式

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年１月31日)	当事業年度 (平成26年１月31日)
子会社株式	9,000	9,000

２　その他有価証券

前事業年度(平成25年１月31日)

区分	当事業年度 (平成25年１月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	158,852	208,311	49,458
債券	―	―	―
その他	6,195	7,045	849
小計	165,048	215,356	50,307
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	26,891	25,303	△1,588
債券	80,000	80,000	―
その他	―	―	―
小計	106,891	105,303	△1,588
合計	271,940	320,660	48,719

(注) １　減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び、過去一定期間において連続して30%以上50%未満下落した場合には回復可能性がないものと判断し減損処理を行っております。

２　非上場株式及び優先出資証券(貸借対照表計上額非上場株式9,007千円、優先出資証券50,000千円)については市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年１月31日)

区分	当事業年度 (平成26年１月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	287,305	415,111	127,805
債券	50,000	50,715	715
その他	6,195	8,862	2,666
小計	343,501	474,688	131,186
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,489	4,170	△319
債券	30,000	29,868	△132
その他	―	―	―
小計	34,489	34,038	△451
合計	377,990	508,726	130,735

(注) １　減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び、過去一定期間において連続して30%以上50%未満下落した場合には回復可能性がないものと判断し減損処理を行っております。

２　非上場株式及び優先出資証券(貸借対照表計上額非上場株式9,007千円、優先出資証券50,000千円)については市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３　事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度（自　平成25年２月１日　至　平成26年１月31日）

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	117	36	―
合計	117	36	―

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

１　採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度を採用し、(独)勤労者退職金共済機構、(財)名古屋市中小企業共済会、中小企業退職金共済に加入しています。

２　退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年１月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	148,019	149,043
(2) 退職給付引当金(千円)	148,019	149,043

退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。また、(独)勤労者退職金共済機構、(財)名古屋市中小企業共済会、中小企業退職金共済による給付見込額を控除しております。

３　退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日)	当事業年度 (自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日)
(1) 勤務費用(千円)	16,426	20,221
(2) 退職給付費用(千円)	16,426	20,221

簡便法により計算した退職給付債務を用いて、退職給付費用を計上しているため、当期発生費用を勤務費用として記載しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年１月31日)	当事業年度 (平成26年１月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	31,748千円	31,748千円
会員権評価損・貸倒引当金	33,391	26,042
退職給付引当金	52,386	52,897
役員退職慰労引当金	37,342	29,880
未払事業税	11,960	23,572
賞与引当金	11,933	12,530
貸倒引当金	12,287	19,440
減損損失	144,379	165,369
その他	24,213	12,621
繰延税金資産小計	359,643	374,103
評価性引当額	△244,977	△272,074
繰延税金資産合計	114,666	102,029
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△10,645	△31,814
固定資産圧縮記帳積立金	△5,754	△5,754
工事進行基準に係る 損益申告調整額	△38,173	△27,679
その他	△267	△232
繰延税金負債合計	△54,841	△65,480
繰延税金資産の純額	59,825	36,548

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年１月31日)	当事業年度 (平成26年１月31日)
法定実効税率	40.3%	37.7%
(調整)		
交際費等 永久に損金算入されない項目	2.8	1.6
受取配当金等 永久に益金算入されない項目	△0.2	△0.1
住民税の均等割等	1.2	0.7
評価性引当額の増減	△1.4	2.7
その他	0.5	△0.1
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	43.2	42.5

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、特殊土木工事、住宅等地盤改良工事、その他工事に関する機械等の製造販売に関する事業を展開しており、したがって、「特殊土木工事等事業」、「住宅関連工事事業」及び「機械製造販売等事業」の３つを報告セグメントとしております。

特殊土木工事等事業は、主に公共事業の元請・下請工事の特殊土木工事事業、土壌浄化環境事業を行っております。

住宅関連工事事業は、住宅地盤改良工事、住宅矯正工事、太陽光発電等環境事業を行っております。

機械製造販売等事業は、建設機械の製造販売等に係る事業を行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益と一致しております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	特殊土木工事等事業	住宅関連工事事業	機械製造販売等事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,946,478	4,419,730	19,188	9,385,397	―	9,385,397
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	4,946,478	4,419,730	19,188	9,385,397	―	9,385,397
セグメント利益	240,153	273,090	13,642	526,886	―	526,886
セグメント資産	2,640,854	1,001,872	6,029	3,648,756	3,416,303	7,065,060
その他の項目						
減価償却費	89,496	80,150	103	169,750	5,834	175,585
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	88,551	78,486	143	167,181	835	168,016

(注) １　セグメント資産の調整額3,416,303千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

２　減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

３　セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自　平成25年２月１日　至　平成26年１月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	特殊土木工事等事業	住宅関連工事事業	機械製造販売等事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,426,916	5,454,431	―	10,881,347	―	10,881,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	5,426,916	5,454,431	―	10,881,347	―	10,881,347
セグメント利益	530,386	455,360	―	985,747	―	985,747
セグメント資産	2,399,471	1,055,902	―	3,455,374	4,965,752	8,421,126
その他の項目						
減価償却費	92,450	93,794	―	186,244	6,069	192,314
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	82,972	84,169	―	167,142	2,371	169,513

(注) １　セグメント資産の調整額4,965,752千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

２　減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

３　セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設株式会社	1,401,865	特殊土木工事等事業
積和建設中部株式会社	998,899	住宅関連工事事業

当事業年度(自　平成25年２月１日　至　平成26年１月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設株式会社	744,836	特殊土木工事等事業
積和建設中部株式会社	1,276,758	住宅関連工事事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	特殊土木工事等事業	住宅関連工事事業	機械製造販売等事業	計		
減損損失	―	―	―	―	1,443	1,443

(注) 全社・消去は全て遊休不動産に係る金額であります。

当事業年度(自　平成25年２月１日　至　平成26年１月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	特殊土木工事等事業	住宅関連工事事業	機械製造販売等事業	計		
減損損失	―	―	―	―	59,808	59,808

(注) 全社・消去は全て賃貸不動産に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

持分法の対象となる重要な関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引は、重要性がないため記載しておりません。

(１株当たり情報)

項目	前事業年度 (自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日)	当事業年度 (自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日)
１株当たり純資産額	1,332.51円	1,474.41円
１株当たり当期純利益	82.39円	157.00円

(注) １　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
２　１株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日)	当事業年度 (自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	317,457	572,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	317,457	572,024
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,853	3,643

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５．その他

（１）役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

６． 工種別完成工事高の状況

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）		当事業年度 （自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日）		対前年同期	
	金額	構成比 （%）	金額	構成比 （%）	金額	増減率 （%）
特殊土木工事等	4,946,478	52.7	5,426,916	49.9	480,438	9.7
住宅関連工事	4,419,730	47.1	5,454,431	50.1	1,034,700	23.4
機械製造販売等	19,188	0.2	―	―	△19,188	△100.0
合計	9,385,397	100.0	10,881,347	100.0	1,495,950	15.9

（注）　金額には消費税等は含まれておりません。

７． 工種別受注高及び受注高の状況

（１）受注高

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）		当事業年度 （自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日）		対前年同期	
	金額	構成比 （%）	金額	構成比 （%）	金額	増減率 （%）
特殊土木工事等	3,698,222	45.5	4,206,020	43.3	507,797	13.7
住宅関連工事	4,415,765	54.3	5,505,268	56.7	1,089,503	24.7
機械製造販売等	19,188	0.2	―	―	△19,188	△100.0
合計	8,133,176	100.0	9,711,288	100.0	1,578,112	19.4

（注）　金額には消費税等は含まれておりません。

（２）受注残高

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）		当事業年度 （自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日）		対前年同期	
	金額	構成比 （%）	金額	構成比 （%）	金額	増減率 （%）
特殊土木工事等	2,576,514	97.3	1,355,617	91.8	△1,220,897	△47.4
住宅関連工事	70,990	2.7	121,828	8.2	50,837	71.6
機械製造販売等	―	―	―	―	―	―
合計	2,647,505	100.0	1,477,445	100.0	△1,170,059	△44.2

（注）　金額には消費税等は含まれておりません。